

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成23年2月24日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動において回復に向けた動きが緩やかになっているが、雇用情勢において改善の動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。

なお、為替変動による影響を注視する必要がある。

(総合判断:前月据置)



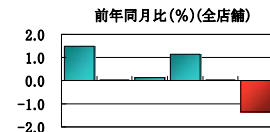
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【➡】 ◆ 総じて弱い状態にある。

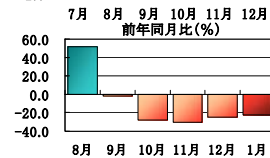
◆ 大型小売店販売額 (12月)

全店舗ベースで総額229億円、対前年同月比1.3%減(既存店前年同月比0.6%減)となり、6か月振りに前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (1月)

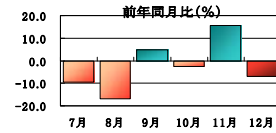
新規登録台数は4,344台、対前年同月比22.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【➡】 ◆ 民間需要及び公共工事は前年を下回っている。

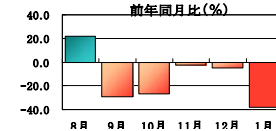
◆ 新設住宅着工戸数 (12月)

新設住宅着工戸数は798戸、対前年同月比6.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



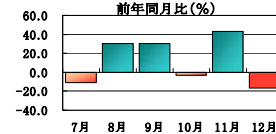
◆ 公共工事請負金額 (1月)

工事請負金額は総額約58億円、対前年同月比37.9%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (12月)

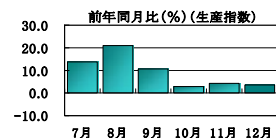
業務用建築物着工棟数は122棟、対前年同月比17.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



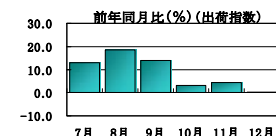
(3) 生産活動 【➡】 ◆ 回復に向けた動きが緩やかになっている。

◆ 鉱工業指数 (12月)

鉱工業生産指数は94.6(原指数・速報値)、対前年同月比3.6%増となり、13か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は93.0(速報値)、対前月比4.0%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



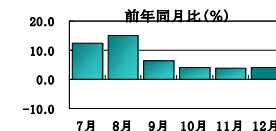
鉱工業出荷指数は99.1(原指数・速報値)、対前年同月比0.3%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



鉱工業在庫指数は109.6(原指数・速報値)、対前年同月比9.5%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量 (12月)

電力使用量は544,791kWh、対前年同月比4.0%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



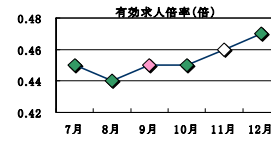
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は0.80倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇した。

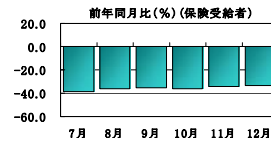
有効求人倍率は0.47倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

なお、有効求人数は9か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は11か月連続で前年を下回っている。



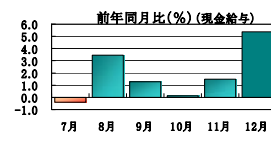
◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

受給者実人員は10,156人、対前年同月比33.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

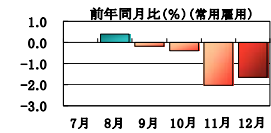


◆ 労働 (12月)

現金給与総額指数は154.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は168.7、対前年同月比5.5%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



所定外労働時間指数は94.7、対前年同月比20.0%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

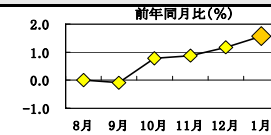


常用雇用指数は101.1、対前年同月比1.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価指数はわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)は前年を下回っている。

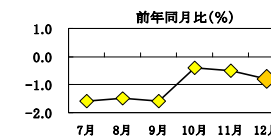
◆ 国内企業物価指数 (1月)

物価指数は103.9(速報値)、対前年同月比1.6%増となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、前月を0.5ポイント上回っている。



◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は99.2となり、対前年同月比0.8%減となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。なお、対前月比は0.6%減となり、2か月連続で下落している。

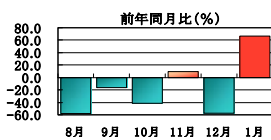


(6) 企業・金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は前年を上回っている。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は15件、対前年同月比66.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

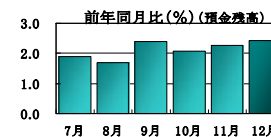
負債総額は46億3,300万円、対前年同月比172.5%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (12月)

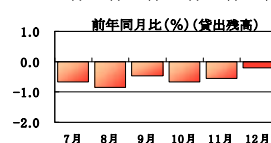
預金残高は6兆6,569億円、対前年同月比2.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,311億円、対前年同月比0.2%減となり、14か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は1.778%となり、前月より0.013ポイント低下し、2か月振りに前月を下回っている。



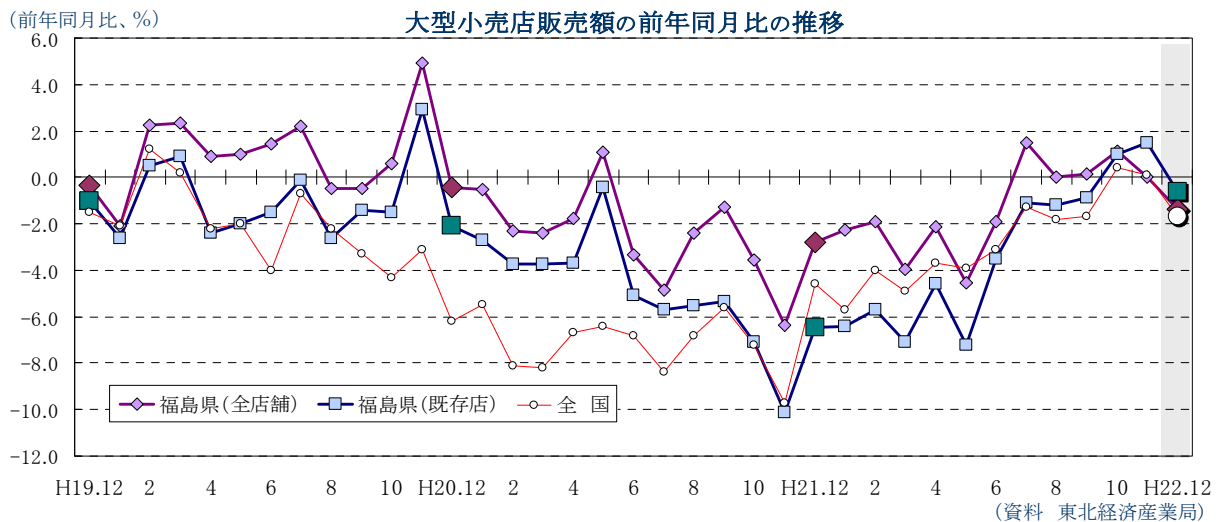
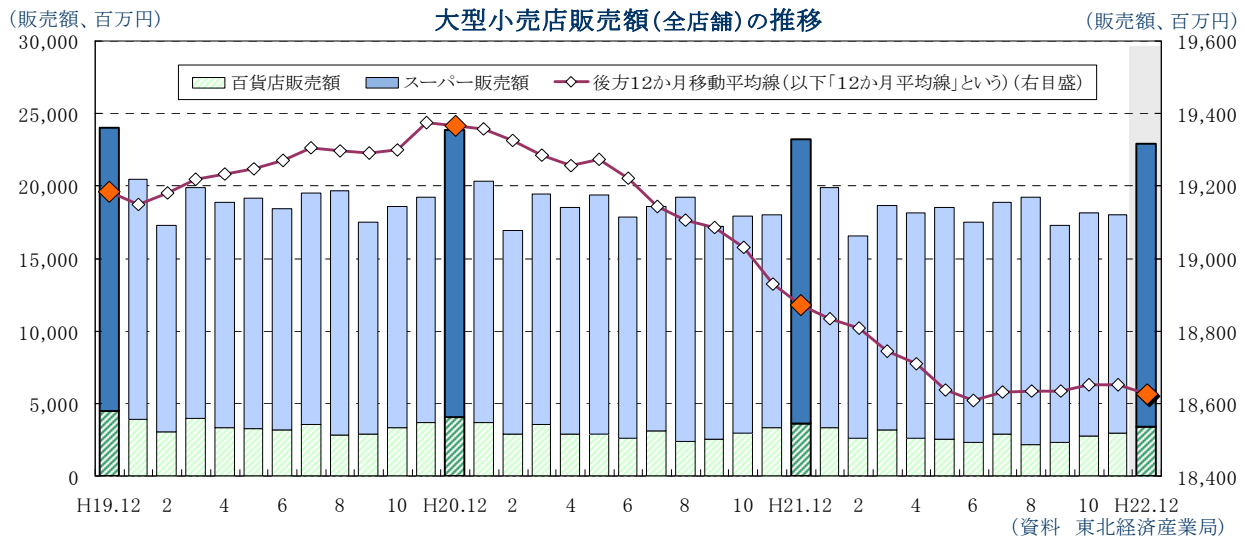
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(12月)**は全店舗ベースで**総額229億円**、対前年同月比**1.3%減**となり、**6か月振りに前年を下回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.6%減**となり、**3か月振りに前年を下回っている**。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**5.5%減**、既存店ベースで対前年同月比**3.5%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**0.6%減**、既存店ベースで対前年同月比**1.3%減**となっている。

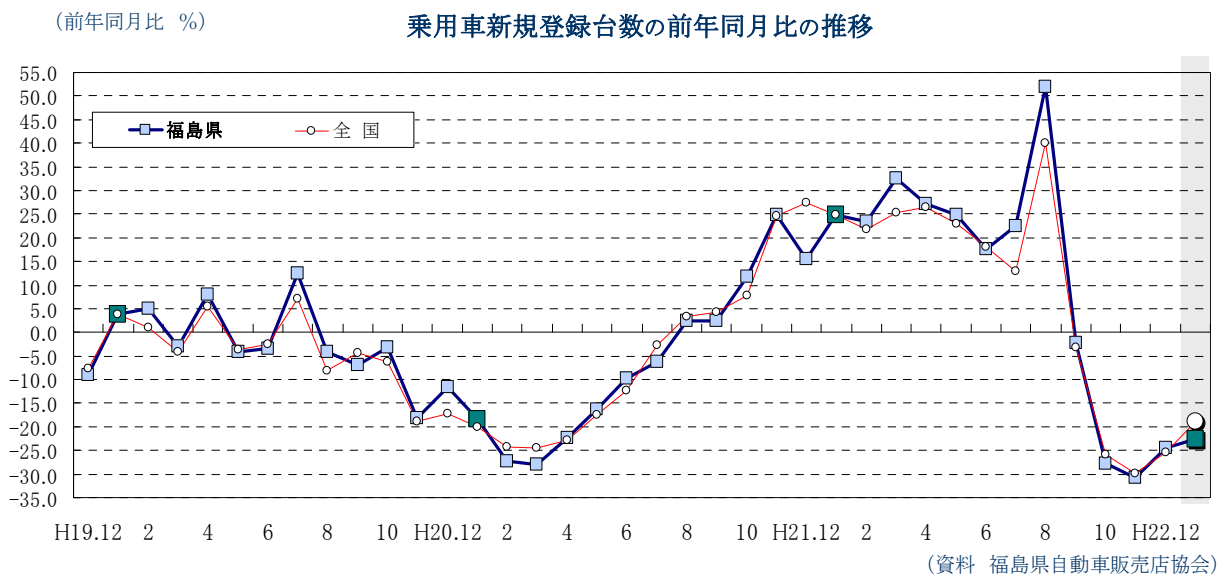
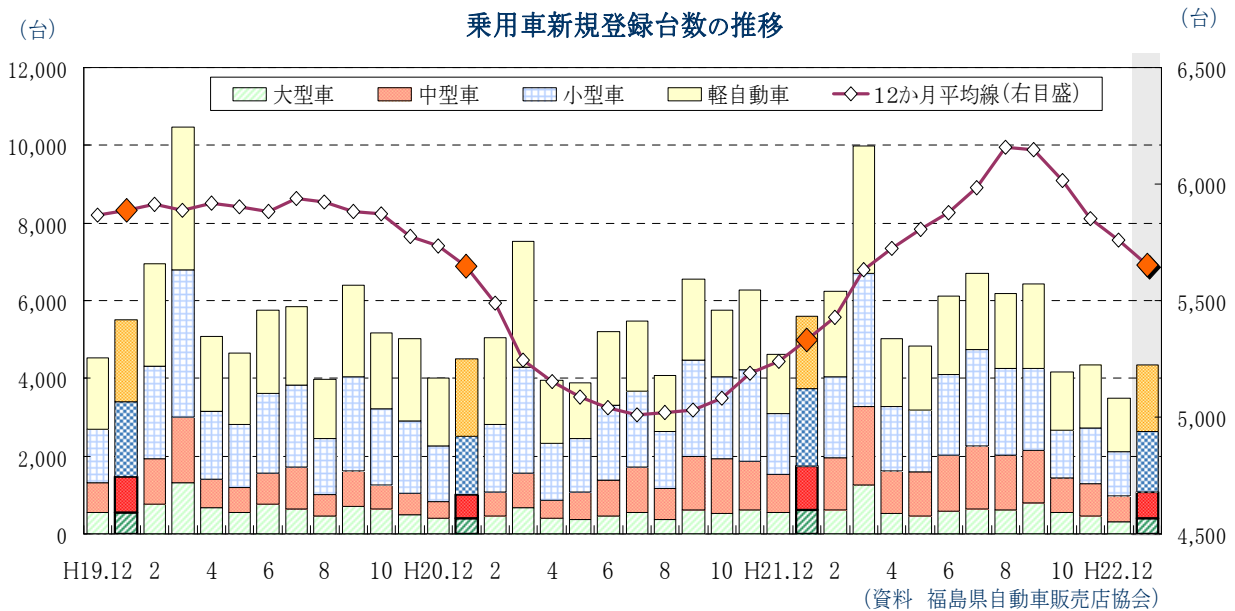


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー82店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は4,344台、対前年同月比22.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車とも前年を下回っている。

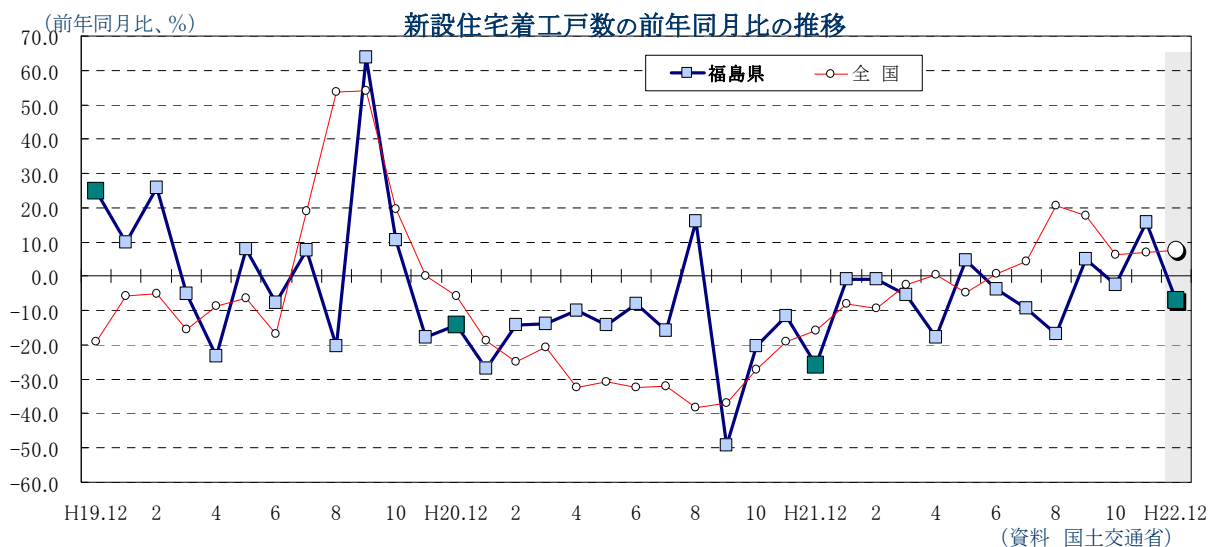
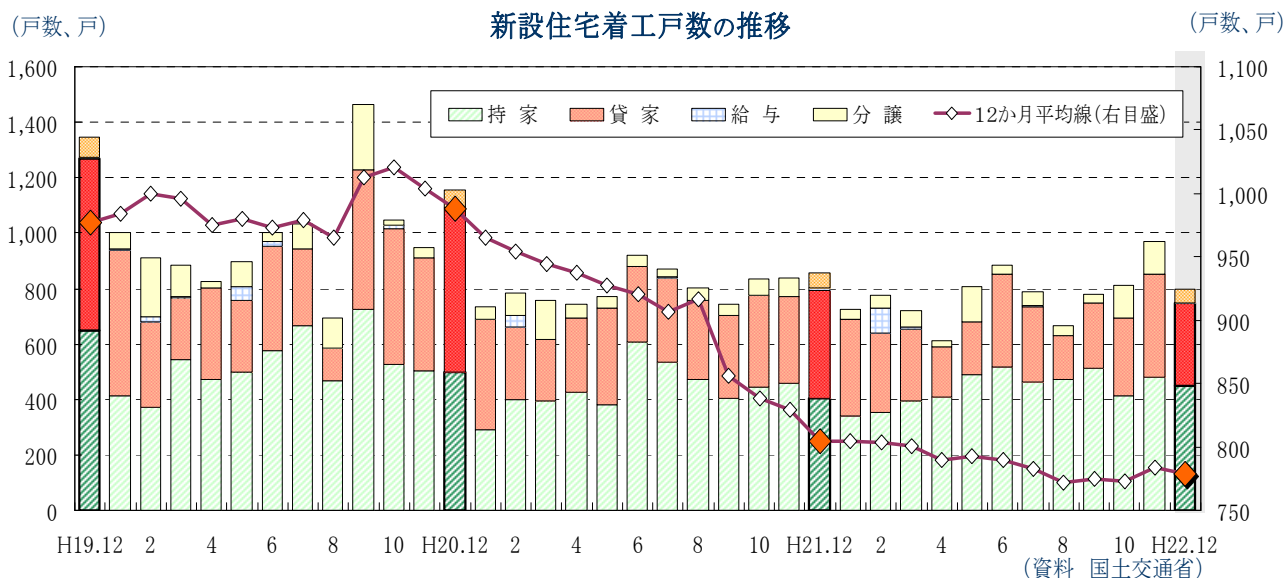


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(12月)は798戸、対前年同月比6.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

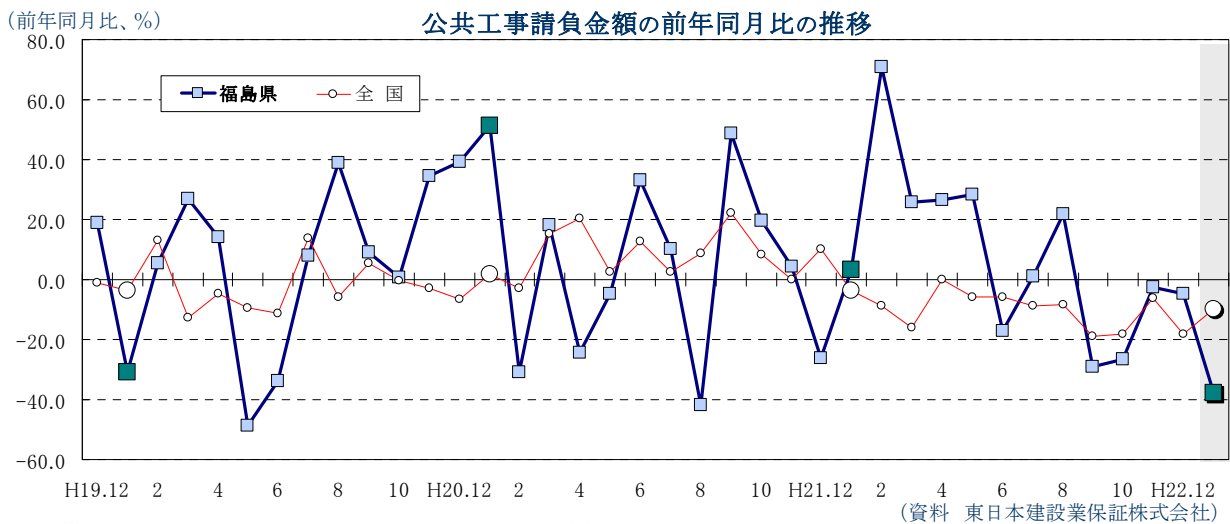
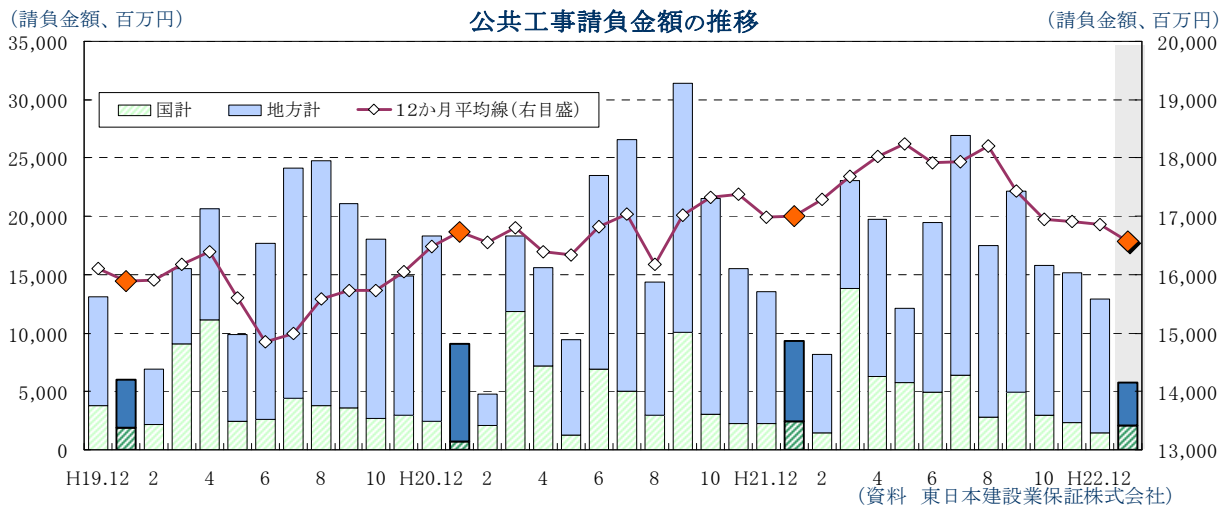


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約58億円、対前年同月比**37.9%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。

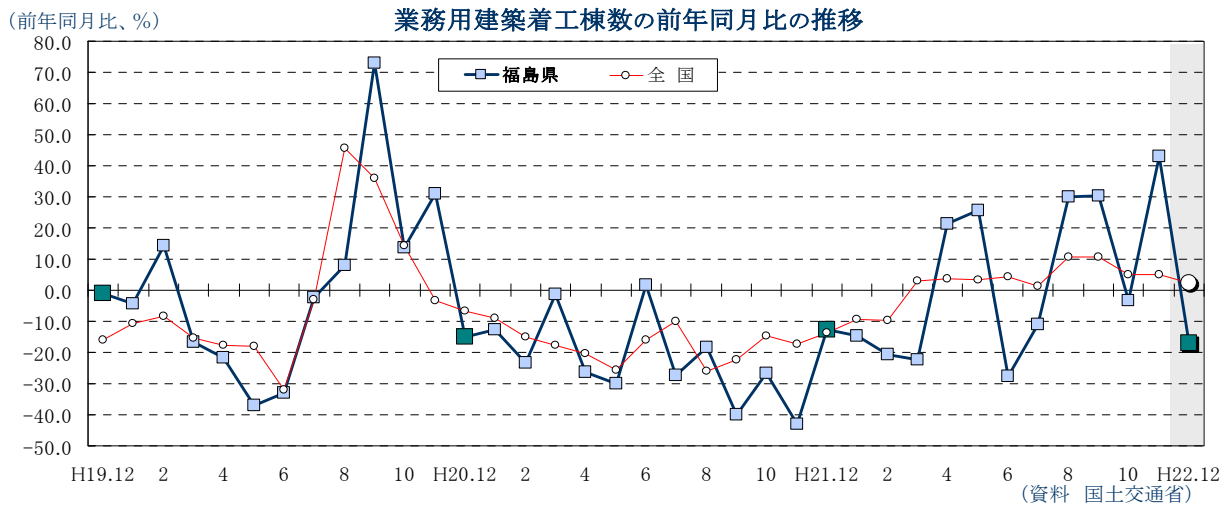
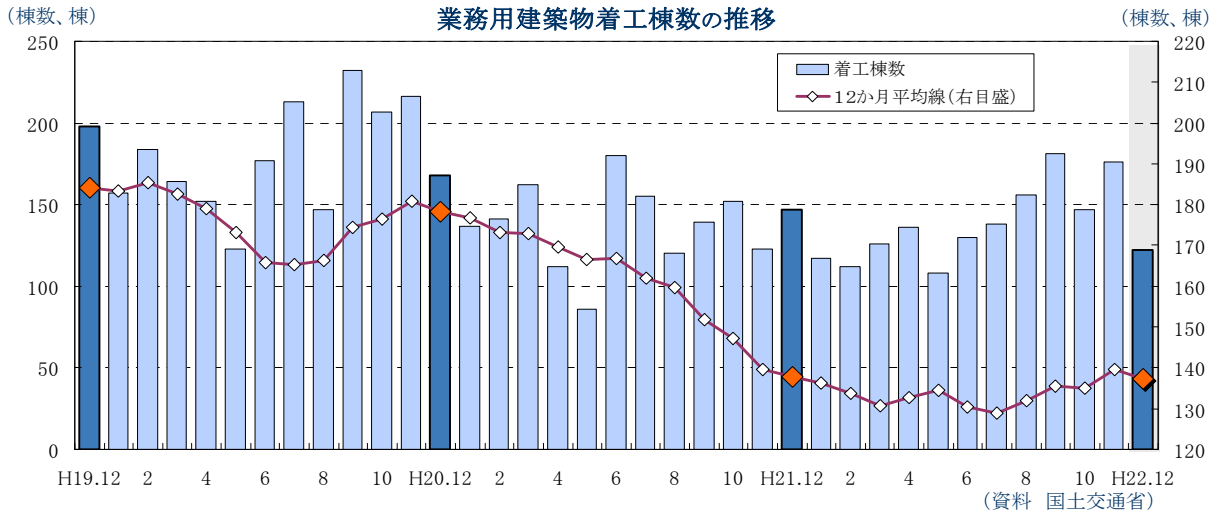
内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(12月)は122棟、対前年同月比17.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

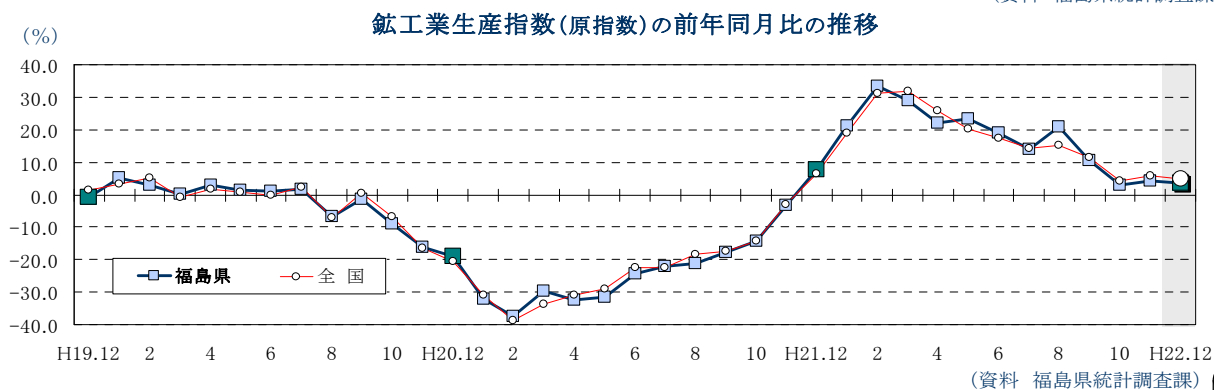
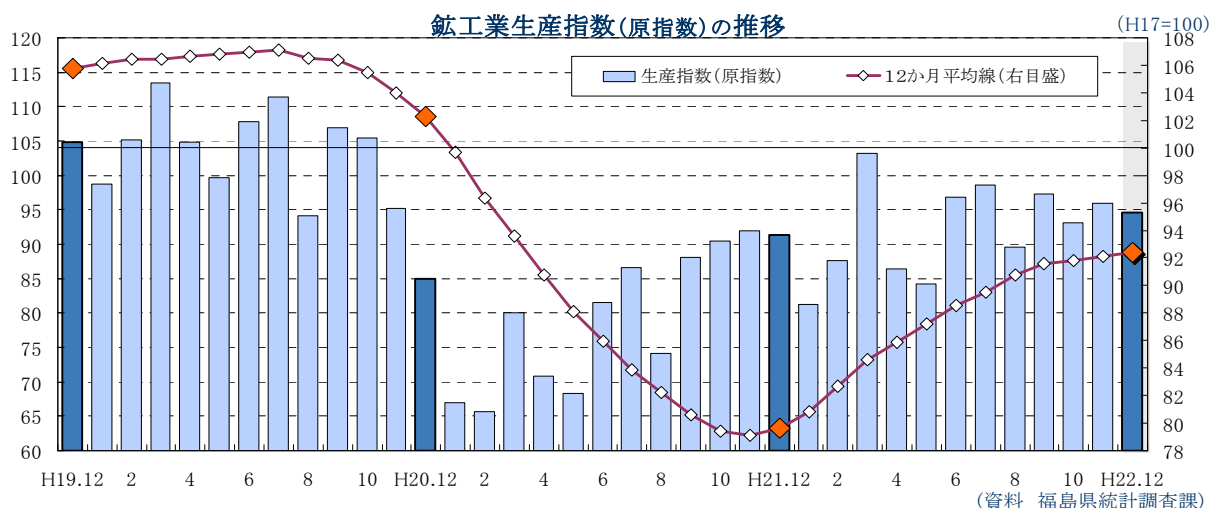
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(12月)**は原指数**94.6**(速報値)、対前年同月比**3.6%増**となり、**13か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**93.0**(速報値)、対前月比**4.0%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、食料品・たばこ工業、電気機械工業、情報通信機械工業などで前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は原指数**99.1**(速報値)、対前年同月比**0.3%増**となり、**13か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**95.9**(速報値)、対前月比**0.7%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は原指数**109.6**(速報値)、対前年同月比**9.5%増**となり、**9か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**109.0**(速報値)、対前月比**1.1%減**となり、**3か月振り**に前月を下回っている。

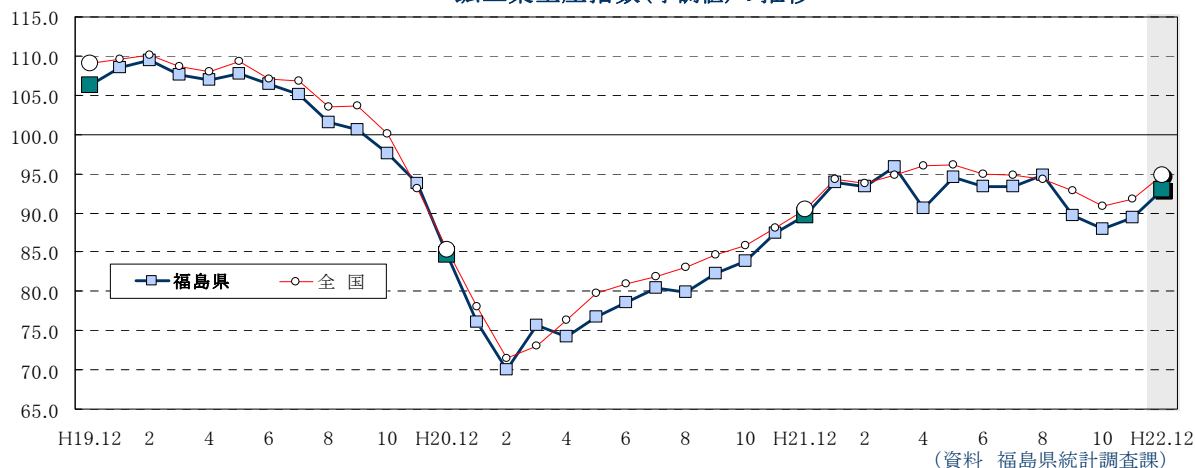


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(H17=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

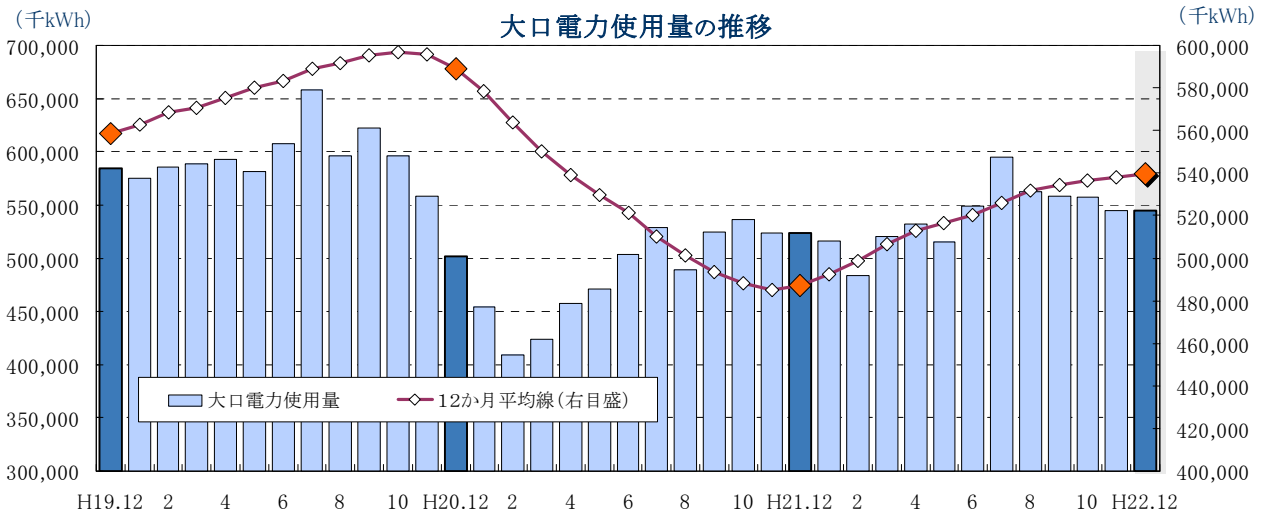
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

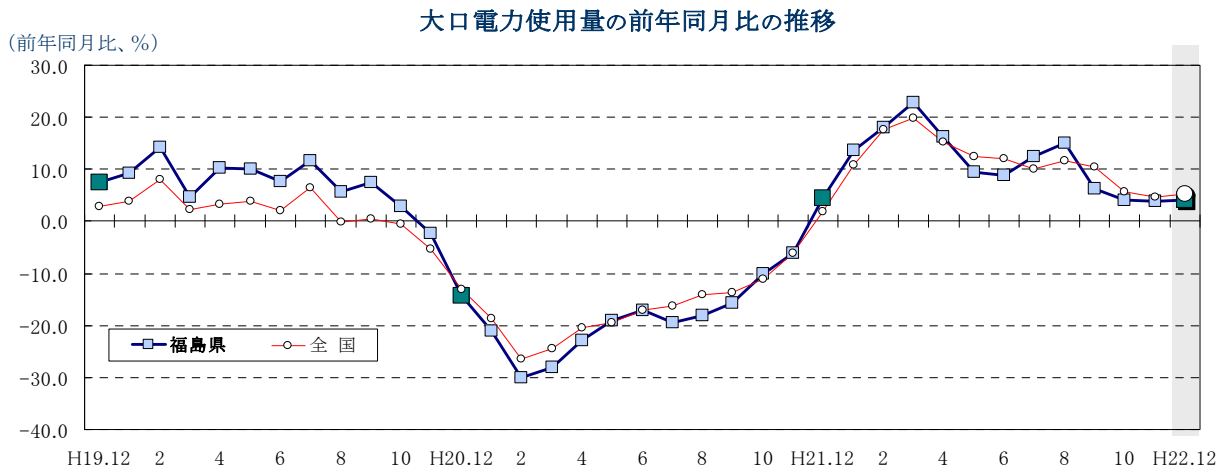
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(12月)は544,791千kWh、対前年同月比4.0%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

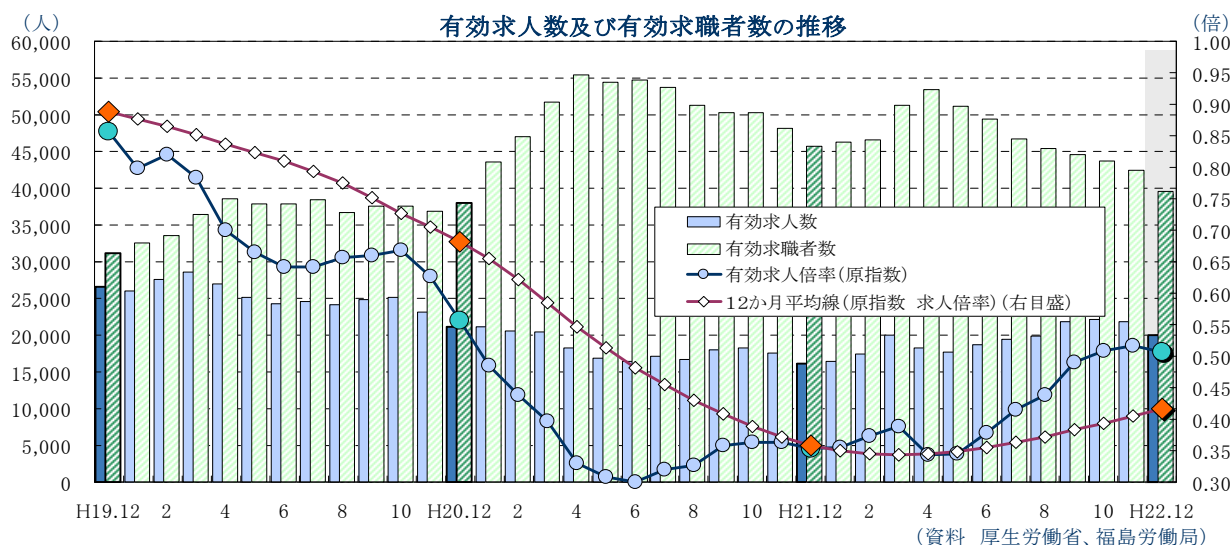
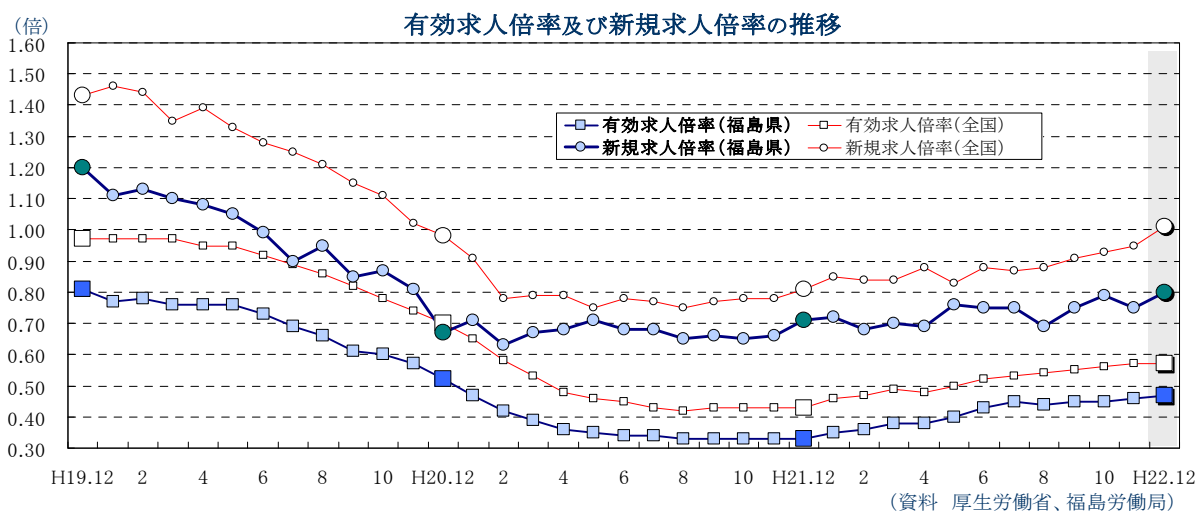
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(12月)は0.80倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇した。

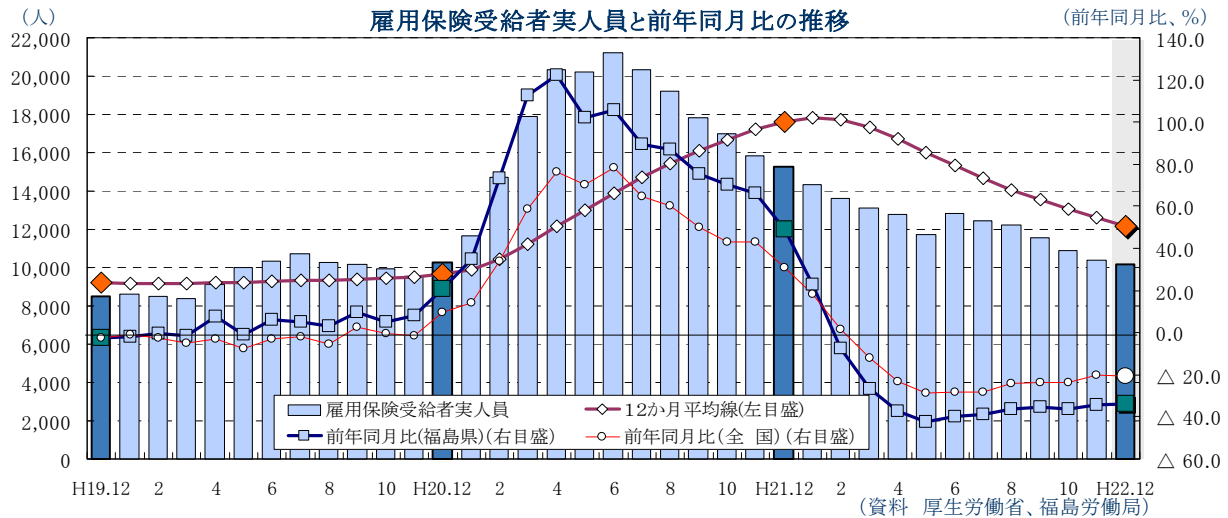
◆ 有効求人倍率(12月)は0.47倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。
 なお、有効求人数は20,059人(対前年同月比24.2%増)となり、9か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は39,579人(同13.4%減)となり、11か月連続で前年を下回っている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

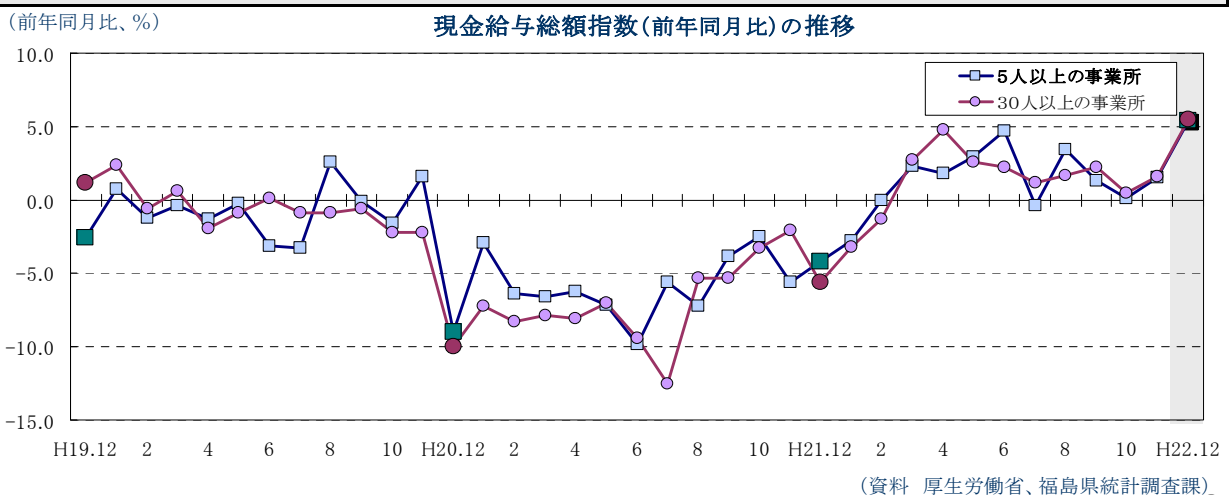
- ◆ 雇用保険受給者実人員(12月)は10,156人、対前年同月比33.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

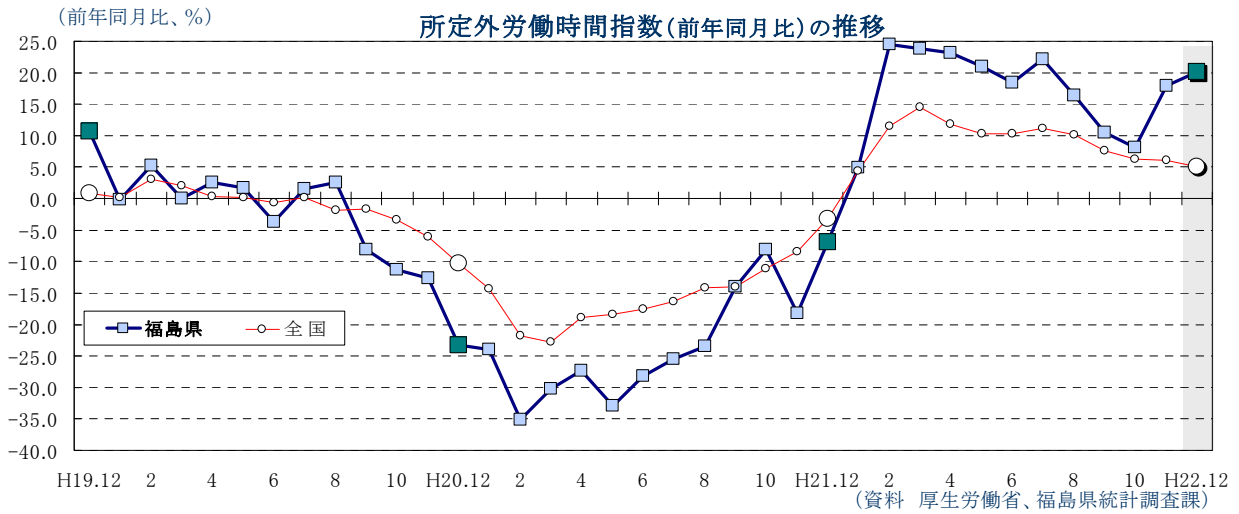
- ◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は154.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は168.7、対前年同月比5.5%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

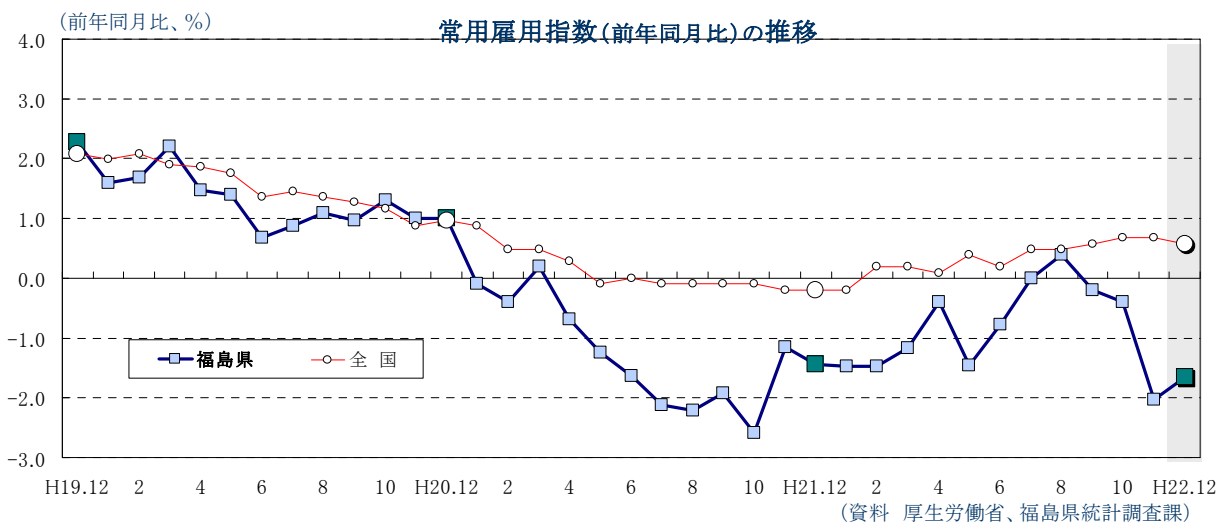
◆ 所定外労働時間指数(12月)は94.7、対前年同月比20.0%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は101.1、対前年同月比1.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

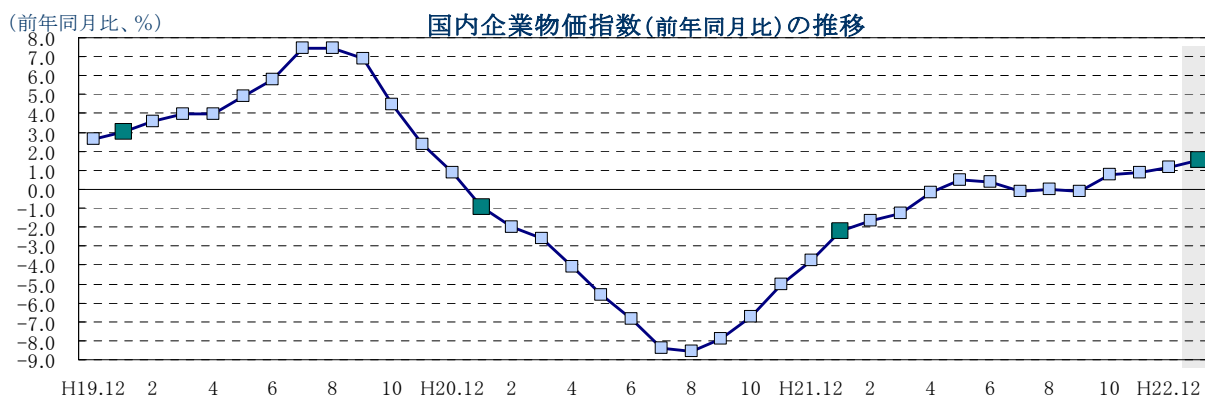


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(1月)は103.9(速報値)、対前年同月比1.6%増となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、前月を0.5ポイント上回っている。

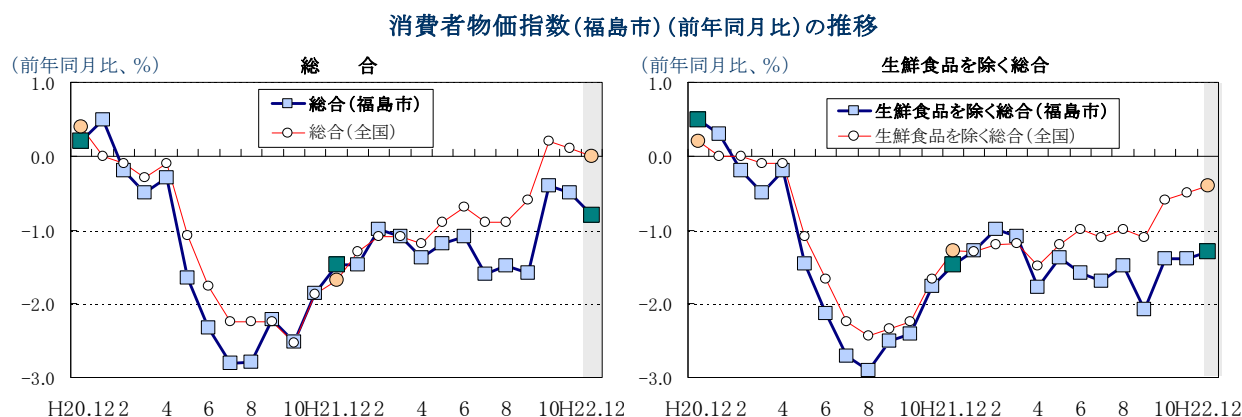


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(12月)は99.2、対前年同月比0.8%減となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.1、対前年同月比1.3%減となっている。なお、対前月比は0.6%減となり、2か月連続で下落している。



(資料 総務省統計局)

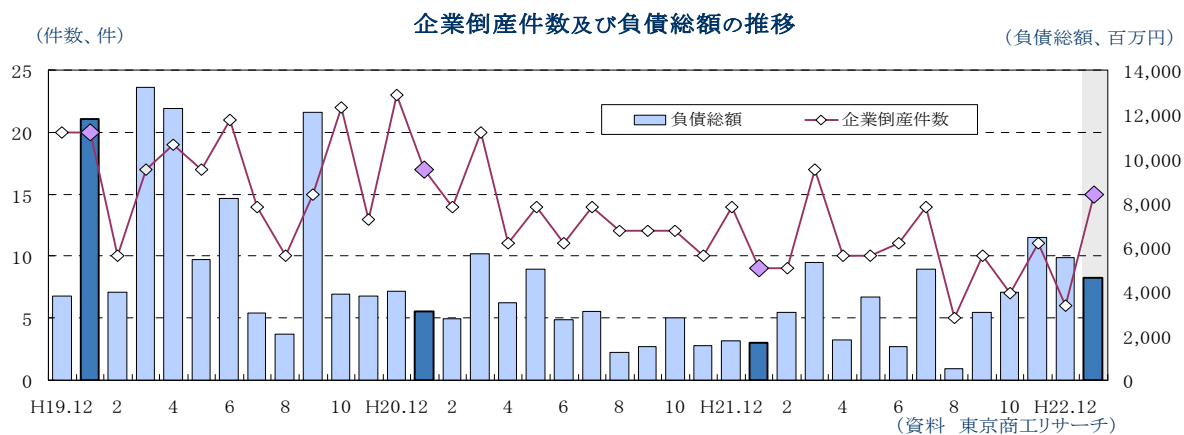
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(1月)**は、件数が**15件**、対前年同月比で**66.7%増**となり、2か月振りに前年を上回っている。また、負債総額は**46億3,300万円**、対前年同月比で**172.5%増**となり、5か月連続で前年を上回っている。

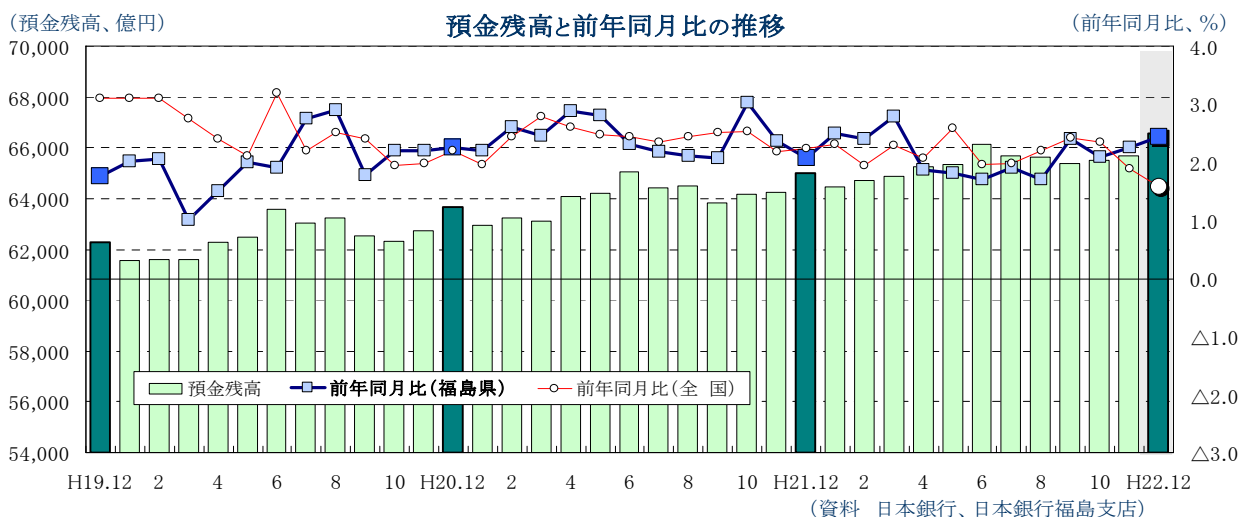
倒産件数を業種別にみると、建設業が7件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

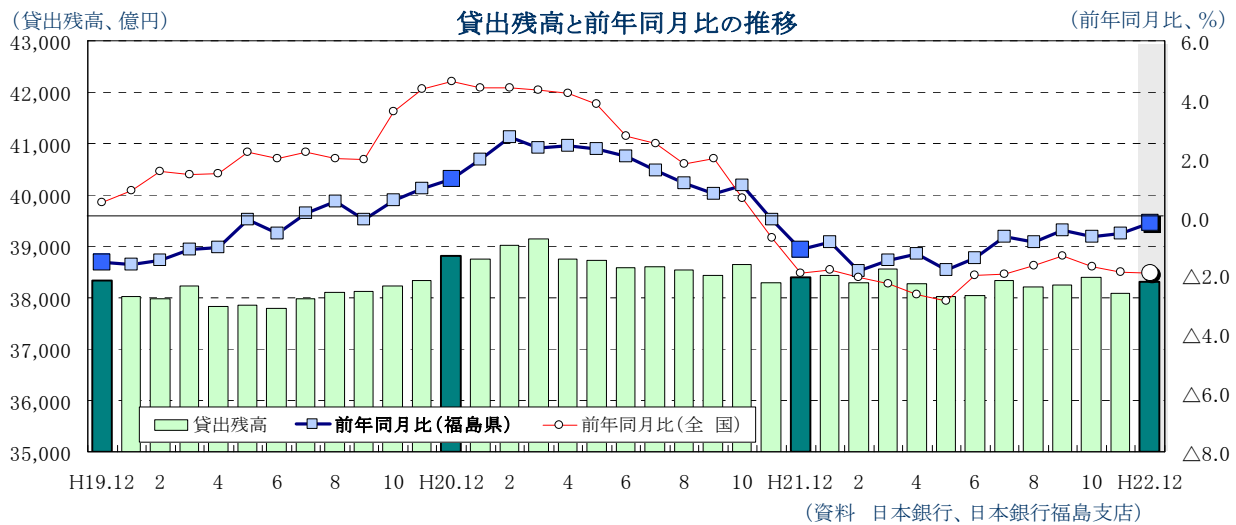
- ◆ **金融機関預金残高(12月)**は総額**6兆6,569億円**、対前年同月比**2.4%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

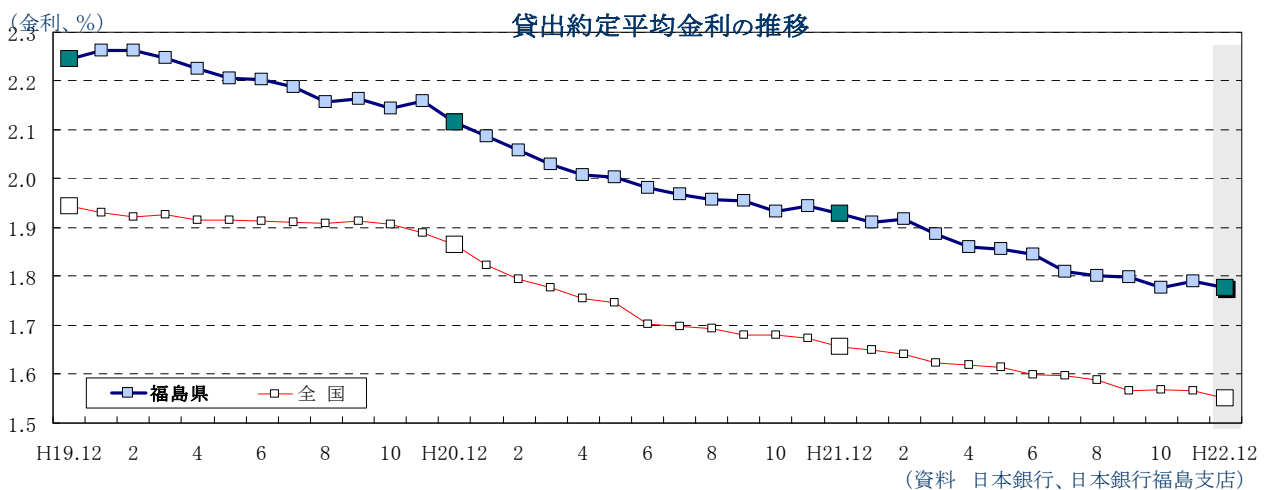
◆ 金融機関貸出残高(12月)は総額3兆8,311億円、対前年同月比0.2%減となり、14か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(12月)は、1.778%、対前月差0.013ポイント低下し、2か月振りに前月を下回っている。

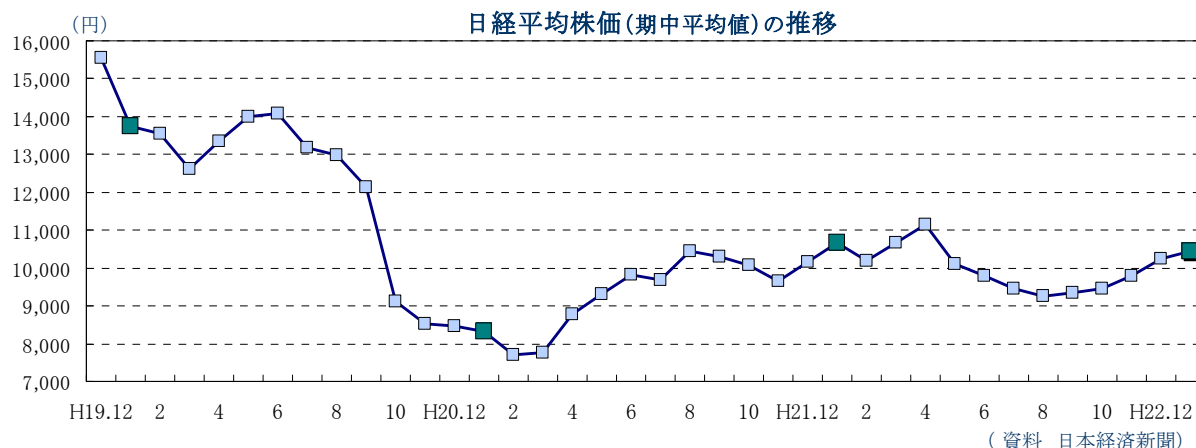


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

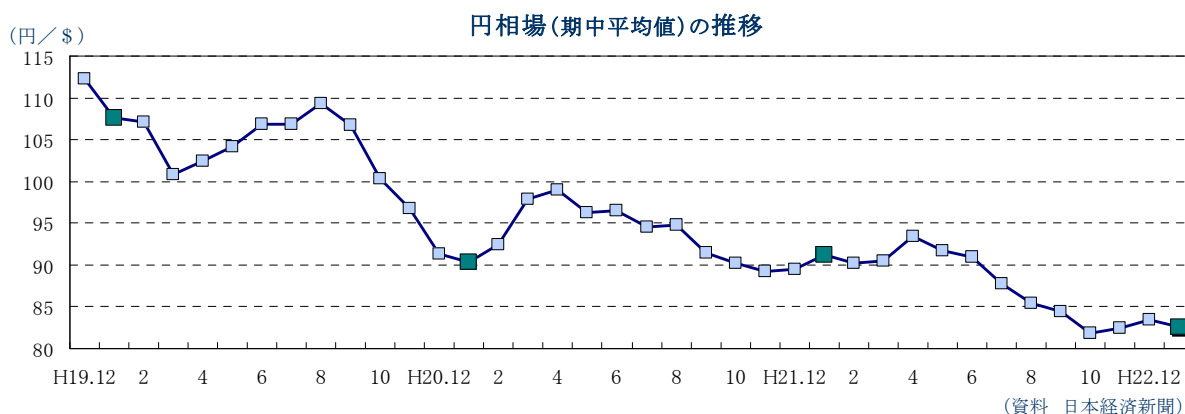
- ◆ 日経平均株価(1月)は10,449円53銭(期中平均値)、前月より195円7銭高となっており、5か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(1月)は82円63銭(期中平均値)、前月より78銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
H20年	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
22	223,519	-	193,792	-	69,100	4,212	9,342	813,153	-	-
21年IV	59,133	-	52,515	-	16,653	1,030	2,529	204,616	50,658	29,765
22年I	55,086	-	47,001	-	21,813	1,296	2,222	186,486	40,563	24,992
II	54,092	-	46,754	-	15,985	976	2,305	195,167	51,347	31,018
III	55,312	-	47,467	-	19,303	1,190	2,236	212,755	66,616	32,246
21年10月	17,905	-	15,609	-	5,764	340	835	67,120	21,558	12,665
11	18,023	-	16,215	-	6,265	369	837	68,198	15,555	8,441
12	23,205	-	20,691	-	4,624	322	857	69,298	13,545	8,658
22年1月	19,865	-	17,147	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791
2	16,577	-	14,023	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790
3	18,644	-	15,831	-	9,965	580	719	65,008	23,108	13,411
4	18,110	-	15,463	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278
5	18,483	-	15,656	-	4,850	301	807	59,911	12,095	7,402
6	17,499	-	15,634	-	6,113	377	885	68,688	19,494	10,338
7	18,843	-	17,189	-	6,706	421	790	68,785	26,886	11,410
8	19,207	-	15,500	-	6,176	369	668	71,972	17,533	9,216
9	17,261	-	14,778	-	6,421	401	778	71,998	22,197	11,620
10	18,109	-	15,809	-	4,166	251	813	71,390	15,791	10,367
11	18,028	-	16,325	-	4,342	259	968	72,838	15,136	7,912
12	22,892	-	20,435	-	3,491	240	798	74,517	12,882	7,090
23年1月	-	-	-	-	4,344	259	-	-	5,787	5,218

対前年同月(期)比(%)																			
H20年	0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	2.8	△	0.1
21	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22	1.3	△	3.0	△	2.0	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	-	△	-
21年IV	4.1	△	7.8	△	6.4	△	7.0	△	17.4	△	19.3	△	19.7	△	20.9	△	1.1	△	6.3
22年I	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9	△	27.8	△	24.1	△	2.3	△	6.6	△	26.2	△	11.8
II	2.9	△	5.1	△	2.9	△	3.5	△	22.6	△	22.0	△	5.3	△	1.1	△	5.7	△	3.5
III	0.6	△	1.1	△	1.1	△	1.6	△	19.8	△	13.4	△	7.5	△	13.8	△	7.9	△	12.6
21年10月	3.6	△	7.1	△	6.4	△	7.2	△	11.7	△	7.8	△	20.3	△	27.1	△	19.7	△	8.3
11	6.4	△	10.1	△	9.0	△	9.7	△	24.9	△	24.7	△	11.5	△	19.1	△	4.3	△	0.0
12	2.8	△	6.5	△	4.2	△	4.6	△	15.6	△	27.3	△	25.8	△	15.7	△	26.0	△	10.3
22年1月	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7	△	24.8	△	24.9	△	0.8	△	8.1	△	3.2	△	3.8
2	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0	△	23.4	△	21.9	△	0.9	△	9.3	△	71.1	△	8.8
3	3.9	△	7.1	△	4.1	△	4.9	△	32.5	△	25.2	△	5.3	△	2.4	△	25.9	△	16.0
4	2.1	△	4.6	△	3.1	△	3.7	△	27.1	△	26.4	△	17.6	△	0.6	△	26.4	△	0.1
5	4.5	△	7.2	△	3.2	△	3.9	△	24.9	△	23.0	△	4.8	△	4.6	△	28.5	△	5.9
6	1.9	△	3.5	△	2.4	△	3.1	△	17.6	△	18.1	△	3.9	△	0.6	△	17.2	△	5.8
7	1.5	△	1.1	△	1.0	△	1.3	△	22.4	△	12.9	△	9.4	△	4.3	△	1.2	△	8.8
8	0.0	△	1.2	△	1.3	△	1.8	△	51.9	△	40.1	△	16.9	△	20.5	△	21.8	△	8.4
9	0.1	△	0.9	△	1.1	△	1.7	△	2.2	△	3.2	△	4.9	△	17.7	△	29.3	△	18.8
10	1.1	△	1.0	△	1.3	△	0.4	△	27.7	△	25.9	△	2.6	△	6.4	△	26.7	△	18.1
11	0.0	△	1.5	△	0.7	△	0.1	△	30.7	△	29.8	△	15.7	△	6.8	△	2.7	△	6.3
12	1.3	△	0.6	△	1.2	△	1.7	△	24.5	△	25.5	△	6.9	△	7.5	△	4.9	△	18.1
23年1月	-	△	-	△	-	△	-	△	22.6	△	19.0	△	-	△	-	△	37.9	△	9.9
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計						
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」						
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社						

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	原指数	原指数	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H20年	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22	1,649	78,653	92.4	94.0	-	-	98.2	95.6	-	-	114.2	96.0	-	-
21年IV	422	19,620	91.3	91.7	87.0	88.1	96.4	92.4	92.7	89.1	101.3	94.8	101.0	93.1
22年I	355	17,794	90.7	91.0	94.4	94.3	96.0	93.6	100.6	95.5	111.8	95.1	107.6	94.5
II	374	19,126	89.2	92.2	92.9	95.7	95.4	92.6	98.7	97.0	120.1	94.3	124.5	96.1
III	475	21,288	95.2	96.4	92.6	94.0	102.6	98.3	98.9	95.8	115.2	96.7	115.9	97.3
21年10月	152	6,788	90.5	90.7	83.9	85.9	94.5	90.8	89.6	87.5	102.6	94.4	102.5	93.1
11	123	6,435	92.0	91.7	87.4	88.1	95.8	91.3	92.8	88.8	101.1	97.0	101.0	93.2
12	147	6,397	91.3	92.6	89.7	90.4	98.8	95.2	95.6	90.9	100.1	93.1	99.6	93.0
22年1月	117	5,949	81.2	83.5	93.9	94.3	86.1	83.8	101.7	95.0	107.4	97.0	102.1	94.0
2	112	5,799	87.6	88.0	93.4	93.7	90.9	89.4	98.0	94.8	110.8	98.6	105.4	95.5
3	126	6,046	103.2	101.6	95.9	94.8	111.1	107.7	102.1	96.7	117.1	89.6	115.4	94.0
4	136	6,142	86.5	90.5	90.6	96.0	91.9	91.4	95.1	98.1	123.4	91.3	126.1	94.6
5	108	5,736	84.2	87.4	94.6	96.1	89.4	86.5	100.3	96.4	120.9	95.4	126.4	96.5
6	130	7,248	96.9	98.8	93.4	95.0	104.8	100.0	100.6	96.6	116.1	96.3	121.1	97.2
7	138	7,397	98.6	98.1	93.4	94.8	103.4	99.2	99.2	96.5	119.6	96.9	118.8	96.7
8	156	6,916	89.6	89.8	94.8	94.3	96.3	90.7	98.6	95.7	119.7	98.0	121.5	97.5
9	181	6,975	97.3	101.2	89.7	92.8	108.1	105.1	98.8	95.2	106.3	95.2	107.3	97.6
10	147	7,136	93.1	94.6	87.9	90.9	97.4	94.5	93.9	92.3	109.5	98.0	109.4	96.6
11	176	6,767	95.9	97.0	89.4	91.8	100.0	98.7	95.2	94.7	110.3	98.8	110.2	94.9
12	122	6,542	94.6	97.1	93.0	94.8	99.1	100.3	95.9	95.8	109.6	96.5	109.0	96.4
23年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△		△		△		△		△		△	
H20年	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
22	△ 0.3	2.5	15.9	15.9	-	-	15.8	16.4	-	-	3.7	△ 1.2	-	-
21年IV	△ 28.6	△ 15.3	△ 4.1	△ 4.3	7.5	5.9	△ 3.4	△ 3.3	7.4	5.9	△ 21.4	△ 14.4	△ 5.1	△ 2.0
22年I	△ 19.3	△ 5.6	27.9	27.5	8.5	7.0	29.9	26.5	8.5	7.2	△ 12.8	△ 8.7	6.5	1.5
II	△ 1.1	3.8	21.4	21.0	△ 1.6	1.5	19.7	21.8	△ 1.9	1.6	14.1	1.0	15.7	1.7
III	14.7	7.3	14.8	13.5	△ 0.3	△ 1.8	14.9	14.3	0.2	△ 1.2	8.9	2.4	△ 6.9	1.2
21年10月	△ 26.6	△ 14.6	△ 14.1	△ 14.4	1.9	1.5	△ 12.3	△ 12.4	1.9	2.2	△ 20.3	△ 14.3	△ 2.2	△ 1.4
11	△ 43.1	△ 17.4	△ 3.4	△ 2.9	4.2	2.6	△ 5.0	△ 2.2	3.6	1.5	△ 21.3	△ 14.2	△ 1.5	0.1
12	△ 12.5	△ 13.8	7.5	6.4	2.6	2.6	8.9	6.3	3.0	2.4	△ 22.5	△ 14.6	△ 1.4	△ 0.2
22年1月	△ 14.6	△ 9.2	21.2	18.9	4.7	4.3	29.1	20.1	6.4	4.5	△ 19.8	△ 12.3	2.5	1.1
2	△ 20.6	△ 9.7	33.3	31.3	△ 0.5	△ 0.6	31.5	29.0	△ 3.6	△ 0.2	△ 15.8	△ 7.5	3.2	1.6
3	△ 22.2	2.9	29.0	31.8	2.7	1.2	29.2	29.9	4.2	2.0	△ 1.6	△ 6.0	9.5	△ 1.6
4	21.4	3.7	22.2	25.9	△ 5.5	1.3	17.5	27.1	△ 6.9	1.4	16.4	△ 3.4	9.3	0.6
5	25.6	3.2	23.3	20.4	4.4	0.1	22.0	21.0	5.5	△ 1.7	14.3	△ 0.8	0.2	2.0
6	△ 27.8	4.4	18.9	17.3	△ 1.3	△ 1.1	19.6	18.1	0.3	0.2	11.6	1.2	△ 4.2	0.7
7	△ 11.0	1.4	13.9	14.2	0.0	△ 0.2	12.9	14.7	△ 1.4	△ 0.1	11.6	1.3	△ 1.9	△ 0.5
8	30.0	10.6	20.9	15.1	1.5	△ 0.5	18.5	15.8	△ 0.6	△ 0.8	12.7	2.6	2.3	0.8
9	30.2	10.7	10.6	11.5	△ 5.4	△ 1.6	13.9	12.6	0.2	△ 0.5	2.3	3.4	△ 11.7	0.1
10	△ 3.3	5.1	2.9	4.3	△ 2.0	△ 2.0	3.1	4.1	△ 5.0	△ 3.0	6.7	3.8	2.0	△ 1.0
11	43.1	5.2	4.2	5.8	1.7	1.0	4.4	8.1	1.4	2.6	9.1	1.9	0.7	△ 1.8
12	△ 17.0	2.3	3.6	4.9	4.0	3.3	0.3	5.4	0.7	1.2	9.5	3.7	△ 1.1	1.6
23年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県											
出所	国土交通省		経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H20年	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
21年Ⅳ	1,583,423	66,669	0.67	0.79	0.33	0.43	17,308	1,260	48,050	2,684
22年Ⅰ	1,520,207	65,623	0.70	0.84	0.36	0.47	17,933	1,325	48,053	2,702
Ⅱ	1,596,682	68,907	0.73	0.86	0.40	0.50	18,237	1,319	51,343	2,927
Ⅲ	1,715,143	74,912	0.73	0.89	0.45	0.54	20,367	1,430	45,537	2,682
21年10月	535,796	22,727	0.65	0.78	0.33	0.43	18,253	1,308	50,277	2,806
11	523,813	21,991	0.66	0.78	0.33	0.43	17,522	1,271	48,180	2,692
12	523,814	21,951	0.71	0.81	0.33	0.43	16,150	1,202	45,692	2,556
22年1月	516,268	21,572	0.72	0.85	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	483,617	21,224	0.68	0.84	0.36	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	520,322	22,827	0.70	0.84	0.38	0.49	19,953	1,412	51,321	2,847
4	532,455	22,294	0.69	0.88	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	515,556	22,463	0.76	0.83	0.40	0.50	17,662	1,278	51,147	2,920
6	548,671	24,149	0.75	0.88	0.43	0.52	18,692	1,333	49,430	2,852
7	595,143	25,362	0.75	0.87	0.45	0.53	19,372	1,360	46,654	2,739
8	562,253	24,669	0.69	0.88	0.44	0.54	19,914	1,417	45,369	2,666
9	557,747	24,881	0.75	0.91	0.45	0.55	21,814	1,513	44,588	2,640
10	557,246	24,036	0.79	0.93	0.45	0.56	22,197	1,564	43,643	2,615
11	544,285	23,038	0.75	0.95	0.46	0.57	21,890	1,574	42,417	2,539
12	544,791	23,100	0.80	1.01	0.47	0.57	20,059	1,483	39,579	2,384
23年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H20年	5.4	0.9	△ 0.34	△ 0.26	△ 0.21	△ 0.16	△ 17.9	△ 16.0	△ 6.9	△ 0.1
21	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.41	△ 27.9	△ 28.5	△ 37.1	△ 32.1
22	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△ 7.5	△ 2.0
21年Ⅳ	△ 4.4	△ 5.5	0.01	0.03	0.00	0.00	△ 25.2	△ 25.0	△ 28.3	△ 27.8
22年Ⅰ	18.1	16.1	0.03	0.05	0.03	0.04	△ 13.5	△ 12.4	△ 1.4	△ 7.7
Ⅱ	11.5	13.1	0.03	0.02	0.04	0.03	6.4	6.3	△ 6.4	△ 2.0
Ⅲ	11.2	10.7	0.00	0.03	0.05	0.04	17.9	17.1	△ 11.9	△ 6.6
21年10月	△ 10.2	△ 11.2	△ 0.01	0.01	0.00	0.00	△ 27.5	△ 27.2	△ 33.6	△ 31.0
11	△ 6.1	△ 6.2	0.01	0.00	0.00	0.00	△ 24.1	△ 24.1	△ 31.0	△ 29.4
12	4.5	1.9	0.05	0.03	0.00	0.00	△ 23.7	△ 23.5	△ 20.3	△ 22.9
22年1月	13.6	10.8	0.01	0.04	0.02	0.03	△ 22.0	△ 19.4	△ 6.4	△ 13.3
2	18.1	17.7	△ 0.04	△ 0.01	0.01	0.01	△ 15.5	△ 13.0	△ 1.1	△ 6.4
3	22.9	19.9	0.02	0.00	0.02	0.02	△ 2.6	△ 4.4	△ 0.7	△ 4.2
4	16.3	15.2	△ 0.01	0.04	0.00	△ 0.01	0.5	1.0	△ 3.6	△ 0.3
5	9.5	12.4	0.07	△ 0.05	0.02	0.02	5.2	7.2	△ 6.0	△ 1.7
6	8.9	12.0	△ 0.01	0.05	0.03	0.02	14.1	11.3	△ 9.6	△ 4.5
7	12.5	10.1	0.00	△ 0.01	0.02	0.01	13.1	13.4	△ 13.1	△ 7.1
8	15.0	11.6	△ 0.06	0.01	△ 0.01	0.01	19.1	18.3	△ 11.4	△ 6.8
9	6.3	10.4	0.06	0.03	0.01	0.01	21.2	19.4	△ 11.2	△ 6.0
10	4.0	5.8	0.04	0.02	0.00	0.01	21.6	19.6	△ 13.2	△ 6.8
11	3.9	4.8	△ 0.04	0.02	0.01	0.01	24.9	23.8	△ 12.0	△ 5.7
12	4.0	5.2	0.05	0.06	0.01	0.00	24.2	23.4	△ 13.4	△ 6.7
23年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。							
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H20年	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
22	12,163	687	90.8	95.7	88.5	94.5	101.4	104.2	24.0	27.8	102.8
21年IV	16,037	806	101.6	110.2	81.0	92.5	102.5	104.0	24.6	27.7	102.1
22年I	13,682	710	77.9	81.7	83.9	93.1	100.8	103.4	25.1	27.6	102.4
II	12,438	691	93.6	98.9	86.6	93.4	101.7	104.2	23.1	27.5	103.0
III	12,064	715	87.0	91.6	90.3	93.7	101.8	104.6	23.5	28.0	102.8
21年10月	16,993	855	78.6	80.6	86.0	90.6	101.5	104.0	23.6	27.5	102.1
11	15,838	797	79.4	83.9	78.1	92.5	103.1	104.0	24.9	27.7	102.1
12	15,280	766	146.9	166.1	78.9	94.3	102.8	104.1	25.4	27.9	102.2
22年1月	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.3
2	13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4
3	13,125	696	79.8	83.2	91.2	97.2	101.3	103.0	24.2	27.6	102.6
4	12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.0
5	11,699	670	77.1	81.0	81.6	90.6	101.2	104.3	22.5	27.4	103.3
6	12,825	725	124.4	132.4	84.2	91.5	101.5	104.3	23.4	27.6	102.8
7	12,432	721	99.0	111.0	92.1	95.3	101.9	104.7	23.9	28.0	102.8
8	12,231	729	83.7	83.0	87.7	92.5	102.1	104.5	23.2	28.0	102.8
9	11,528	694	78.4	80.8	91.2	93.4	101.5	104.6	23.5	28.0	102.8
10	10,862	651	78.7	81.0	93.0	96.2	101.1	104.7	24.1	28.1	102.9
11	10,393	637	80.6	84.1	92.1	98.1	101.0	104.7	25.0	28.3	103.0
12	10,156	607	154.8	166.2	94.7	99.1	101.1	104.7	24.2	28.3	103.4
23年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 103.9

	対前年同月(期)比(%)												対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
H20年	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	1.5	1.3	1.5	0.1	0.0	4.5				
21	82.4	51.9	5.8	3.8	23.3	15.2	1.3	0.2	4.7	1.2	5.2				
22	31.0	19.4	2.0	0.0	17.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.5	0.2				
21年IV	61.6	39.0	4.2	4.1	11.2	7.7	1.7	0.2	1.4	0.3	5.2				
22年I	7.2	1.2	0.1	0.0	17.7	10.0	1.4	0.1	0.5	0.1	1.7				
II	39.6	26.9	3.4	1.3	20.9	10.8	0.9	0.2	2.0	0.1	0.2				
III	36.9	25.4	1.3	0.9	16.1	9.6	0.0	0.5	0.4	0.5	0.1				
21年10月	70.4	43.2	2.5	1.9	8.0	11.2	2.6	0.1	0.3	0.1	6.8				
11	66.2	43.1	5.6	2.4	18.2	8.5	1.2	0.2	1.3	0.2	5.0				
12	48.9	30.7	4.2	5.9	6.8	3.2	1.4	0.2	0.5	0.1	3.8				
22年1月	22.8	18.1	2.8	0.2	4.9	4.4	1.5	0.2	0.2	0.2	2.2				
2	7.5	1.4	0.0	0.7	24.4	11.4	1.5	0.2	0.1	0.0	1.6				
3	26.5	12.1	2.3	1.0	23.7	14.5	1.2	0.2	1.3	0.0	1.3				
4	37.1	23.1	1.8	1.6	23.1	11.9	0.4	0.1	0.9	0.3	0.2				
5	42.1	28.7	2.9	0.1	20.9	10.4	1.5	0.4	0.8	0.1	0.5				
6	39.6	28.4	4.7	1.8	18.4	10.2	0.8	0.2	0.9	0.2	0.4				
7	38.8	28.0	0.4	1.4	22.1	11.1	0.0	0.5	0.5	0.3	0.1				
8	36.3	24.2	3.5	0.4	16.3	10.1	0.4	0.5	0.7	0.0	0.0				
9	35.3	23.7	1.3	0.9	10.5	7.6	0.2	0.6	0.3	0.0	0.1				
10	36.1	23.9	0.1	0.5	8.1	6.2	0.4	0.7	0.6	0.1	0.8				
11	34.4	20.1	1.5	0.2	17.9	6.1	2.0	0.7	0.9	0.2	0.9				
12	33.5	20.8	5.4	0.1	20.0	5.1	1.7	0.6	0.8	0.0	1.2				
23年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 1.6				
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100				
資料			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県								「経済統計月報」				
出所			厚生労働省								日本銀行				

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H20年	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
22	99.7	99.4	99.6	99.3	119	41,675	13,321	71,608	66,569	38,311	57,849	42,043
21年Ⅳ	100.3	100.7	99.8	99.9	36	6,151	3,529	12,808	64,985	38,393	56,949	42,857
22年Ⅰ	99.9	99.8	99.4	99.3	35	10,069	3,467	33,530	64,864	38,562	58,072	42,761
Ⅱ	99.8	99.5	99.7	99.3	31	7,096	3,323	8,851	66,138	38,043	58,214	42,202
Ⅲ	99.2	99.0	99.5	99.1	29	8,601	3,232	18,823	65,365	38,258	57,963	42,341
21年10月	100.7	101.0	100.0	100.1	12	2,812	1,261	2,903	64,180	38,650	56,201	42,651
11	100.3	100.7	99.8	99.9	10	1,551	1,132	6,948	64,238	38,296	56,662	42,537
12	100.0	100.4	99.6	99.8	14	1,788	1,136	2,956	64,985	38,393	56,949	42,857
22年1月	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	99.8	99.8	99.3	99.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	99.9	99.9	99.6	99.5	17	5,302	1,314	3,109	64,864	38,562	58,072	42,761
4	99.8	99.4	99.6	99.2	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	99.9	99.7	99.7	99.3	10	3,770	1,021	3,313	65,354	38,030	58,063	42,071
6	99.8	99.4	99.7	99.3	11	1,531	1,148	2,838	66,138	38,043	58,214	42,202
7	98.8	98.9	99.2	99.0	14	5,001	1,066	2,753	65,680	38,341	57,625	42,072
8	99.2	99	99.5	99.1	5	512	1,064	1,889	65,615	38,214	57,668	41,942
9	99.7	99.1	99.8	99.1	10	3,088	1,102	14,180	65,365	38,258	57,963	42,341
10	100.3	99.6	100.2	99.5	7	3,968	1,136	5,201	65,518	38,391	57,522	41,926
11	99.8	99.3	99.9	99.4	11	6,421	1,061	2,738	65,689	38,082	57,736	41,744
12	99.2	99.1	99.6	99.4	6	5,520	1,102	2,465	66,569	38,311	57,849	42,043
23年1月	-	-	-	-	15	4,633	1,041	2,364	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)													
H20年	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6	
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9	
22	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 19.5	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9	
21年Ⅳ	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.8	△ 37.9	△ 47.4	△ 13.2	△ 42.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9	
22年Ⅰ	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 31.4	△ 13.2	△ 17.7	6.6	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3	
Ⅱ	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.2	△ 13.9	△ 37.0	△ 16.0	△ 42.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0	
Ⅲ	△ 1.6	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 23.7	△ 46.5	△ 14.5	95.3	2.4	△ 0.5	-	-	
21年10月	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.2	△ 45.4	△ 27.8	△ 11.1	△ 71.1	3.0	1.1	2.5	0.6	
11	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.7	△ 23.0	△ 59.0	△ 11.3	20.6	2.4	△ 0.1	2.2	△ 0.7	
12	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	△ 39.1	△ 55.3	△ 16.5	△ 53.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9	
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8	
2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	△ 10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1	
3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 15.0	△ 7.2	△ 14.5	△ 71.1	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3	
4	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△ 48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7	
5	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 28.6	△ 25.1	△ 15.1	△ 38.6	1.8	△ 1.8	2.6	△ 2.9	
6	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.0	0.0	△ 44.0	△ 19.2	△ 40.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0	
7	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.1	0.0	△ 60.9	△ 23.0	△ 25.7	1.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0	
8	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 58.3	△ 59.2	△ 14.2	△ 33.5	1.7	△ 0.8	2.2	△ 1.7	
9	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1	△ 16.7	104.9	△ 4.5	359.2	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3	
10	△ 0.4	△ 1.4	0.2	△ 0.6	△ 41.7	41.1	△ 9.9	79.1	2.1	△ 0.7	2.4	△ 1.7	
11	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	10.0	314.0	△ 6.2	△ 60.5	2.3	△ 0.6	1.9	△ 1.9	
12	△ 0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 57.1	208.7	△ 2.9	△ 16.6	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9	
23年1月	-	-	-	-	△ 66.7	172.5	△ 2.0	△ 90.9	-	-	-	-	
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金				
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行				
出所	「消費者物価指数」総務省統計局				「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/円(スポット)
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H20年	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
21年 IV	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,962.39	89.70
22年 I	1.886	1.623	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
II	1.845	1.599	-	-	-	-	-	-	-	10,345.90	92.01
III	1.798	1.565	-	-	-	-	-	-	-	9,356.02	85.87
21年10月	1.932	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29
11	1.944	1.674	-	-	-	-	-	-	-	9,640.99	89.19
12	1.928	1.655	△ 53.7	△ 42.8	△ 64.0	△ 66.6	△ 69.4	△ 60.5	△ 61.4	10,169.01	89.55
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	1.886	1.623	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	10,671.49	90.52
4	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	1.857	1.614	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74
6	1.845	1.599	△ 20.8	3.7	△ 41.0	△ 62.8	△ 40.9	△ 37.5	△ 31.3	9,786.05	90.92
7	1.809	1.597	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72
8	1.802	1.588	-	-	-	-	-	-	-	9,268.24	85.47
9	1.798	1.565	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38
10	1.777	1.569	-	-	-	-	-	-	-	9,455.09	81.87
11	1.791	1.566	-	-	-	-	-	-	-	9,797.18	82.48
12	1.778	1.551	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41
23年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63

	対前月(期)										
H20年	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
21年 IV	△ 0.026	△ 0.025	-	-	-	-	-	-	-	△ 166.59	△ 4.00
22年 I	△ 0.042	△ 0.032	-	-	-	-	-	-	-	548.79	0.95
II	△ 0.041	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 165.28	1.36
III	△ 0.047	△ 0.034	-	-	-	-	-	-	-	△ 989.88	△ 6.13
21年10月	△ 0.022	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 236.63	△ 1.20
11	0.012	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 425.25	△ 1.10
12	△ 0.016	△ 0.019	10.9	30.8	△ 7.9	△ 7.6	△ 14.4	1.2	△ 14.0	528.02	0.36
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	△ 0.032	△ 0.018	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	496.36	0.24
4	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	△ 0.003	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
6	△ 0.012	△ 0.015	5.9	9.7	3.6	4.7	1.3	3.9	5.3	△ 317.93	△ 0.82
7	△ 0.036	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
8	△ 0.007	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	△ 188.60	△ 2.25
9	△ 0.004	△ 0.023	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09
10	△ 0.021	0.004	-	-	-	-	-	-	-	108.37	△ 2.51
11	0.014	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	342.09	0.61
12	△ 0.013	△ 0.015	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93
23年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

例年がない寒波で出荷数は増加。但し、食用油の高騰で、揚物部門は利益が出ていない。さらに国産大豆の価格上昇も懸念される。石油価格の高止りも不安である。

(2) 味噌醤油:

1. 1月に入り出荷数量が味噌・醤油共に減少。例年のことであるが、新年に入り昨年末より動きが悪い状況。

2. 大豆、小麦などの味噌・醤油の主原料をはじめ、値上り傾向の情報が出回っており、外麦は4月より大幅な値上げが予想される。さらに原油の高騰が続く中、厳しい現状が続きそうである。

3. 組合員の事業運営の悪化(製造コストアップ)が懸念される。今後の先行き不透明な情勢にどのように対処すべきか、組合としても情報の収集を徹底したい。

(3) 乾麺:

中国産玄そばの値上げにより、大手そば粉メーカーは、4月から1kg 35円(22kg 770円)の値上げを通知しており、他社も続く予想される。1月の値上げと合わせると、1kg 65円(22kg 1430円)と原料の大幅な値上げとなる。よって、製品の値上げが出来なければ、苦しい経営を強いられる。一方、北海道産玄そばは、生産量が前年同月比で60%増加したため、17%値下げしており、45kgで17,500円になる模様。

(4) 酒造:

生酒については伸ばしているが、それ以外は低調が続いている。先が見えず不安要素が多い。(4月から軽減税率が変わる)

(5) 食品団地:

前月同様、原料の高騰、A重油価格の毎月の値上げに直面している。

繊維・同製品

(6) ニット:

国内回帰の方向がみえる。各イベントも宣伝を継続することで売上アップになることや「自分で生産したものは自分で売る」という努力が必要なこともわかりました。

木材・木製品製造業

(7) 製材業:

製材原材料となる丸太の出材が回復傾向にあり、昨年後半からの騰勢は一服し、やや値を下げているものの、製材工場にとって丸太高による収益の悪化は、依然として好転しそうにない。

(8) 外材輸入:

昨年と比較し、製材品の流れは順調であり、例年のような1~3月の端境期と言われる停滞感はない。ただ、価格面では依然として下落傾向が続いており、採算的に厳しい状況が続いている。

紙・紙加工品製造業

(9) 紙器・段ボール箱:

現在の紙器会社において問題点は2つある。1つ目は、景気の低迷により、物が売れないので紙器需要が低迷し、これと反対に固定経費は増大する方向にあり、生産効率をどうやって上げていくかという問題である。

2つ目は、医薬品、カメラ、自動車用部品等のメーカーからの紙器に対する品質要求がますます高まっており、企業も社員教育を積極的に実施しているものの、依然として熟練工に依存せざるをえないという問題である。何れの問題も、紙器業界にとって最重要課題となっている。

印刷

(10) 印刷:

いわき地区組合員一社が倒産。1月に入り、印刷需要に動きがなくなっている。

窯業・土石製品製造業

(11) 砕石(県北地区):

1. 売上高、前月比10.6%の減(数量において1,776m³の減)

2. 売上高、前年同月比27.9%の減(数量において5,775m³の減)

3. 数量の前年同月比(累計)4.5%の減(数量において5,963m³の減)

4. 再生骨材の代用品の前年同月比24.7%の減(数量において13,878m³の減)

(12) 生コン:

平成23年1月の組合員生コン出荷数量は、対前年同期比30.2%の減と大幅に減少した。出荷数量の内訳は、官公需が対前年比27.0%の減と大幅に減少したが、民需は7.8%の増とわずかに増加した。なお、出荷数量減少傾向の中で出荷が増加した地区は下記のとおり。

○民需の増加した地区:

県中地区 63.6%の増

自動車部品工場新築工事、

食品工場新築工事、

特別老人ホーム2棟新築工事等

いわき地区 35.5%の増

火力発電増設工事、ホテル増築工事、

食品スーパー新築工事等

会津地区 24.0%の増

病院新築工事、

特別老人ホーム新築工事等

○官公需の増加した地区:

県中地区 11.6%の増

国道改装工事、小・中学校耐震補強工事、

高校改装工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼(郡山地区):
組合員企業からは、仕事は受けているが、価格が厳しく大変だとの声が多い。また、スクラップなどが値上りしている。

(14) 各種プラント機器:
当組合のプラント設備関連業界は、見積引合いとも前月同様、やや減少傾向で推移しており、今期末まで続くものと予想される。売上高及び収益面は、共に前年同月及び前月と比較して横這い傾向であり、非常に厳しい状況である。

(15) 電子工業:
前月と同様、厳しい状況であります。

卸売業

(16) 卸売業(県中地区):
全体として景況は横這いである。冬物商品が落ち着き、春に向けた商品が動き始めている。消費者の節約疲れもあって、若干ではあるが単価の高い商品の売上げも伸びつつある。

(17) 再生資源:
新しい年を迎えて、困難極まる業界を見直しながら気を引締めて営業して行きたいと思う。原料の価格は、鉄屑・非鉄金属屑が比較的高値を維持している。又、古紙も中国等の輸出価格に引張られて安定しているが、相変わらず原料の発生が減少している中で、他地区や中国人業者の参入により、今までの商圏が荒らされ、価格の過当競争が続き、採算性を割り込んでいる。円高と景気の低迷が今後どのようなようになるか、不安材料が多すぎます。

小売業

(18) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):

売上高(昨年対比2.9%の減)、客数(昨年対比10.0%の減)両部門とも前年を下回った。

家庭用品(寝具店、陶器)、文化娯楽用品(化粧品、宝飾、薬品)は前年を上回ったが、その他の部門での落ち込みが大きかった。

依然として、客数の減少が続いており、今後、新たな客数増加への対策が必要となってきた。

(19) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):

10日頃まではまずまずの売上げだったが、寒くなると同時に売上げもお寒くなってしまいました。

(20) 石油:

原油価格が乱高下を繰り返す中、元売仕切価格は上昇した。

特に、灯油の値上りが大きく、販売価格への転嫁もままならない状況にある。

今後も不安定な中東状況により、値上りが予想される。

(21) 米穀:

業界全体の景況は、相変わらず低調のうちに推移している。さらに特定銘柄米が不足しており、このことにより、銘柄米を中心とした取引価格の値上り傾向が強くと見られ、今後の価格の変動に注目していく必要がある。

(22) 電機:

エコポイントは11月から半額になったため、1月に入り大型液晶テレビが鈍っている。一方、小型液晶(2~3台目)は動いているが、売上額が落ちている。また、販売価格が益々下がっており、収益が下落している。

それでも今年7月迄は液晶テレビの動きは良いと思う。

商店街

(23) 商店街(福島市):

例年になく寒い日が続いたせいか、街中への人出が少なく、低調だった。また閉店セールのお店が見られた。

(24) 商店街(郡山市):

2日、3日の初売りは、昨年以上の集客があり、恒例の振る舞い甘酒は午前中で品切れになるほど好評でした。それ以降は、悪天候の影響もあり低調でしたが、下旬は大型百貨店の10倍ポイントセールで賑わい、前月を上回ることができました。2月下旬は、大型百貨店の最大の催事「北海道物産展」が始まります。このまま、好調を維持してくれればと願います。

(25) 商店街(南相馬市):

低調ではあるが、ホームページのブログを使って各店のPRを積極的に行っています。少しずつですが、明るい話が出てきた店舗もあります。また、今年は常磐道が相馬まで開通しますので、高速時代に対応できる特色のある店舗づくり、ファンづくりの研究をしていきます。

(26) 商店街(会津若松市):

初売りの「十日市」は、祝日にあたったので午前中からにぎわった。それぞれの店も売れ行きが良かったと思う。ただし、引けが例年よりも早かったように思えた。

(27) 商店街(いわき市):

今年の正月は、昨年より3ヶ日に休みを取る店舗が増え「初売り」イメージも薄れ、街を歩く姿もまばらであった。平での初売りは、大型百貨店等へ集客されているのが現実である。

来年はさらに「休みを取る」店が増えそうである。何とかできないか?

サービス業

(28) 旅館業(土湯温泉):

例年になく寒い日が続くので、客足の出が悪い。宿泊の入れ込みも低調であり、景況感の悪化を感じている。

(29) 理容業:

来店頻度が伸びているため、年末に調髪したお客様は1月には来店しないので、どの店も12月に比べて1~2割は減収のようだ。

また、寒さの厳しい日が続いたので、来店者数も減った。天候にも左右されるので、景況の影響も一番敏感に響く商売なので、消費者の信頼を落とさないよう価値観を高めておかなければならない。理容は、伸びた髪を切るだけの仕事ではなく、癒しを提供し元気を与えることも大切な仕事であり、地域に密着しコミュニケーションを大事にし、心の継がり

を持って頑張っていくことが大切だ。

(30) 廃棄物収集運搬業：

1. 昨年から今年にかけて廃棄物の発生も多くなっている様です。
2. 組合参加のリサイクルセンター増設工事が24年3月スタート予定です。現状は、容器類のリサイクルが専門でしたが、不燃物及び粗大ゴミの処理ラインを新設する予定です。

(31) 旅行業：

国内旅行は、今月も北海道方面の伸び悩みや新型インフルエンザの影響で減少。海外旅行は、尖閣諸島問題が続いているものの、羽田空港の国際線発着枠拡大等によりプラスマイナスで、大きな変動はなかった。

建設業

(32) 建設業（県一円）：

業界としては特別変化はないが、福島県は来年度の公共事業費を今年度に比べて12%の削減するという事で、建設業界もますます厳しい状況に追い込まれそうである。

(33) 建設業（県南地区）：

補正予算の執行が前年より遅いため、来月からは売上増となる見込み。民需では、製造

業において一部設備投資があるが、全体としては低調である。

(34) 管工事：

1. 給水・排水設備申請とも前月比で減少。
2. 前年同月累計対比では、簡易水道の上水道に係る申請があり、給水設備申請が増加している。

(35) 専門工事：

元請の県内大手建設業者が、民事再生法の申請を行った。これにより下請の会員に大口のこげ付が発生した。幸い取引金融機関の支援があり営業継続は出来たが、建設業の倒産とこれによる下請の負担は問題である。

運輸業

(36) トラック運送（県北地区）：

トラック運送業界は、内需の低迷と円高による輸出競争力の低下で物流量が減少していることに加え、原油の高騰により収益が悪化し、資金繰りに影響がでている。

(37) ハイヤータクシー：

天候の悪い日に多少動く程度であり、厳しい状況が続いている。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数105.6ポイント、一致指数90.1ポイント、遅行指数100.5ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(98.5ポイント)を7.1ポイント上回り、3か月振りに上昇に転じた。
- 一致指数は、前月(87.7ポイント)を2.4ポイント上回り、2か月連続で上昇した。
- 遅行指数は、前月(99.9ポイント)を0.6ポイント上回り、2か月振りに上昇に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

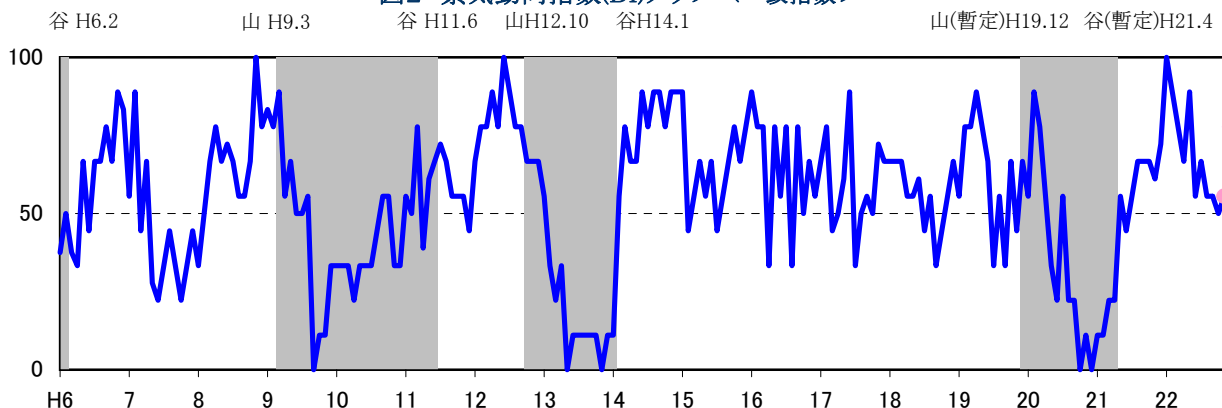
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成23年2月24日公表)			全 国(平成23年2月17日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H22.7	106.1	87.6	100.2	100.0	102.9	87.2
8	97.7	87.7	103.0	99.6	103.2	87.2
9	103.7	85.7	100.4	98.8	102.1	88.1
10	99.9	84.8	101.4	97.7	100.7	88.8
11	98.5	87.7	99.9	100.6	102.4	87.8
12	105.6	90.1	100.5	101.4	103.5	88.6
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の谷(暫定)～】

本県の第14景気循環の谷(暫定)を平成21年4月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の後退期間は16か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成23年2月10日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、厳しさを残しつつも持ち直しているが、そのテンポは政策効果の剥落や海外経済の減速などから弱まっている。 (総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、一部に下げ止まりに向けた動きがみられるものの、政策効果の反動減や節約志向が根強いことから、総じて弱い動きが続いている。住宅投資は低調に推移している。公共投資は前年を下回って推移している。今年度の設備投資は、製造業を中心に前年比プラスに転じる計画となっているが、維持・更新、省力化・合理化投資にとどまるなど慎重なスタンスの域を脱していない。

鉱工業生産動向をみると、持ち直しの動きが続いているものの、増勢テンポは緩やかになっている。

雇用・所得は、厳しさの程度が和らぎつつあるが、改善に向けた動きは緩やかなものにとどまっている。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

4 「月例経済報告」

平成23年2月21日 内閣府

- 景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。 (総合判断 上方修正)

- ・ 輸出、生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

このため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施し、平成23年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1月24日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

	1月(1月24日公表)	2月(2月24日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動において回復に向けた動きが緩やかになっているが、個人消費において一部に明るい動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。</p> <p>なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p>	<p>県内の景気は、生産活動において回復に向けた動きが緩やかになっているが、雇用情勢において改善の動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。</p> <p>なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成23年3月25日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp